

福祉



老人クラブ連合会 グラウンドゴルフ大会

福 祉

1 生 活 保 護

(1) 生活保護状況

年度	区分	全市人口	月 平 均 保 護		保 護 率	月 平 均 保 護 費	
			実世帯	実人数		支 払 額	一世帯当たり支給額
		人		人	%	円	円
令和 2		116,392	1,023	1,217	10.5	174,161,693	170,246
3		114,721	983	1,163	10.1	170,042,517	172,983
4		113,462	954	1,115	9.8	163,612,900	171,502
5		112,191	927	1,069	9.5	162,836,610	175,660
6		110,790	935	1,082	9.8	156,306,634	167,173
7		109,434	950	1,098	10.0	164,897,682	173,577

注：％は千分比、全市人口は社会福祉統計に用いる人口

(2) 生活保護費支出状況

年度		令和 5				6				7			
		延人員		金 額		延人員		金 額		延人員		金 額	
区分		人	%	円	%	人	%	円	%	人	%	円	%
扶 助 費	生活扶助	10,937	29.45	440,266,683	22.53	11,194	29.51	442,034,963	23.57	11,167	28.97	430,567,381	21.76
	住宅扶助	9,610	25.88	215,767,896	11.04	9,681	25.52	219,399,542	11.70	9,771	25.35	222,467,653	11.24
	教育扶助	241	0.65	1,882,685	0.10	285	0.75	2,672,510	0.14	321	0.83	3,109,699	0.16
	介護扶助	3,777	10.17	56,404,951	2.89	3,895	10.27	55,309,802	2.95	4,083	10.59	56,601,308	2.86
	医療扶助	12,152	32.73	1,184,235,322	60.60	12,360	32.58	1,080,231,016	57.59	12,686	32.91	1,182,426,451	59.75
	出産扶助	0	0.00	0	0.00	1	0.00	215,390	0.01	0	0.00	0	0.00
	生業扶助	98	0.26	1,343,087	0.07	155	0.41	2,585,494	0.14	118	0.31	2,476,532	0.13
	葬祭扶助	13	0.04	875,182	0.04	9	0.02	875,232	0.05	19	0.05	1,517,543	0.08
	就労自立給付金	12	0.03	402,834	0.02	17	0.04	1,700,136	0.09	9	0.02	932,699	0.05
	小 計	36,840	99.21	1,901,178,640	97.29	37,597	99.10	1,805,024,085	96.23	38,174	99.04	1,900,099,266	96.02
施設事務費		292	0.79	52,860,676	2.71	340	0.90	70,666,092	3.77	369	0.96	78,781,173	3.98
合 計		37,132	100.00	1,954,039,316	100.00	37,937	100.00	1,875,690,177	100.00	38,543	100.00	1,978,880,439	100.00

(3) 生活困窮者自立支援事業実施状況

年度	令和 3	4	5	6	7
区分					
新規相談件数	591	301	224	279	285

2 高 齢 者 福 祉

(1) 高齢者人口

(R8.4.1 住民基本台帳)

年	区 分	総 人 口	65 歳 以 上	年 齢 階 層 別 人 口				高 齢 者 人 口
				65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	構 成 比
		人	人	人	人	人	人	%
令和 4		116,052	37,754	7,262	10,345	6,871	13,276	32.53
5		114,886	37,328	6,851	9,585	7,646	13,246	32.49
6		113,466	37,150	6,749	8,639	8,356	13,406	32.74
7		112,017	36,753	6,670	7,837	8,829	13,417	32.81
8		110,535	36,457	6,619	7,209	9,383	13,246	32.98

(2) 介護保険事業

ア 見込み量(地域包括ケア「見える化」システムによる)

(ア) 要介護(要支援)認定者の推計数

(単位：人)

年度	区 分	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
令和 6		1,084	1,056	1,672	1,434	1,074	1,049	679	8,048
7		1,085	1,074	1,706	1,445	1,092	1,056	690	8,148
8		1,090	1,080	1,732	1,463	1,105	1,067	692	8,229

イ 要介護認定

(R8.3月末現在) 認定者数 7,982人

(内訳)

(単位：人)

要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5
1,064	1,211	1,682	1,337	982	1,046	660

ウ 介護給付費の推移

(単位：千円)

区 分	年	令和 2	3	4	5	6	7
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		11,350,472	11,352,688	11,153,851	11,279,974	11,708,219	11,921,215
介護予防(支援)サービス等諸費		339,764	349,739	356,962	347,934	366,342	376,184
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		377,350	372,408	355,451	354,754	377,911	386,169
審 査 支 払 手 数 料		15,167	15,367	15,345	15,285	15,609	15,666
特定入所者介護サービス費		390,944	306,628	244,662	246,291	243,227	236,515
特定入所者介護予防サービス費		220	143	53	7	29	1
計 (介護給付費)		12,473,917	12,396,973	12,126,324	12,244,245	12,711,337	12,935,750

エ 第1号被保険者(65歳以上)保険料

国の特別対策により平成12年4月から半年間は保険料を徴収せず、その後1年間についても保険料を半額とした。また、3年に一度の介護保険事業計画の見直しに伴い、平成15年度・平成18年度・平成21年度・平成24年度・平成27年度・平成30年度・令和3年度及び令和6年度に、介護保険料額が改定された。

(年額・単位：円)

保 険 料 段 階		令和7年度
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市町村民税非課税又は世帯全員が市町村民税非課税者で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万9千円以下	21,500
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税者で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万9千円超かつ120万円以下	36,600
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税者で上記2段階以外	51,700
第4段階	世帯内には市町村民税課税者がいるが本人は市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万9千円以下	68,000
第5段階	世帯内には市町村民税課税者がいるが本人は市町村民税非課税で上記第4段階以外	75,600
第6段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が120万円未満	90,700
第7段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が120万円以上かつ210万円未満	98,200
第8段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が210万円以上かつ320万円未満	113,400
第9段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が320万円以上かつ420万円未満	128,500
第10段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が420万円以上かつ520万円未満	143,600
第11段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が520万円以上かつ620万円未満	158,700
第12段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が620万円以上かつ720万円未満	173,800
第13段階	本人が市町村民税課税者で合計所得金額が720万円以上	181,400

※ 合計所得金額とは収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額である。第1～5段階は「公的年金等に係る雑所得」を控除した金額を用いる。第1～5段階の合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、給与所得から10万円を控除した金額を用いる。土地売却等に係る特別控除額がある場合は、合計所得金額から「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」を控除した金額を用いる。

オ 第1号被保険者にかかる介護保険料の収納状況

区分 \ 年度		令和3	4	5	6	7
現年度	調 定 額 (円)	2,530,327,040	2,515,749,490	2,500,270,720	2,553,885,970	2,564,396,750
	収 入 済 額 (円)	2,519,760,020	2,506,060,703	2,492,835,612	2,548,623,560	2,559,477,100
	収 納 率 (%)	99.58	99.61	99.70	99.79	99.81
滞納繰越分	調 定 額 (円)	26,021,497	21,316,771	20,332,319	15,836,697	13,330,972
	収 入 済 額 (円)	11,905,155	8,075,013	9,056,680	5,995,599	5,215,068
	収 納 率 (%)	45.75	37.88	44.54	37.86	39.12
計	調 定 額 (円)	2,556,348,537	2,537,066,261	2,520,603,039	2,569,722,667	2,577,727,722
	収 入 済 額 (円)	2,531,665,175	2,514,135,716	2,501,892,292	2,554,619,159	2,564,692,168
	収 納 率 (%)	99.03	99.10	99.26	99.41	99.49

カ 指定サービス事業所数 (R8.3月末現在)

居 宅 介 護 支 援 事 業 所	49	短 期 入 所 療 養 介 護 事 業 所	5
訪 問 入 浴 介 護 事 業 所	2	認知症対応型共同生活介護事業所	32
訪問リハビリテーション事業所	85*	介護老人保健施設(老人保健施設)	5
通 所 介 護 事 業 所	33	認知症対応型通所介護事業所	5
短期入所生活介護事業所	16	介護予防支援事業所	8
福祉用具貸与事業所	8	地域密着型介護老人福祉施設	7
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	9	特定福祉用具販売事業所	8
小規模多機能居宅介護事業所	7	特定施設入居者生活介護事業所	1
訪 問 介 護 事 業 所	42	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3
訪 問 看 護 事 業 所	100*	地域密着型通所介護事業所	15
居 宅 療 養 管 理 指 導 事 業 所	168*	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2
通所リハビリテーション事業所	79*		

*みなし指定(申請を要さず指定があったものとみなされる)を含む。

(3) 高齢者福祉対策

高齢者の福祉対策として、福祉施設の充実と老人クラブ活動の育成強化を図るとともに在宅高齢者の福祉を重視した総合的な高齢者の福祉対策を志向している。

また、介護保険の地域支援事業で各種高齢者福祉事業を実施している。

ア 高齢者記念品支給事業

長寿者宅を敬老月間中に訪問し、記念品を贈っている。

令和7年度 69人に支給

イ 老人クラブ育成事業

市内に在住するおおむね60歳以上の方の健康の維持と親睦を図り、教養を高めるため、老人クラブ組織活動を啓発し、育成助長を図っている。

令和8年4月1日現在

クラブ数 47クラブ

会員数 2,801人

ウ 老人広場整備事業

地域高齢者の憩いの場として老人広場の整備を行い、高齢者の健康増進等福祉の向上を図っている。

エ 高齢者緊急通報システム

ひとり暮らしの虚弱な高齢者宅に緊急通報装置を設置し、特別養護老人ホーム「ふたば荘」をセンターとして、24時間体制で緊急通報を受信し、隣人協力者による状況確認、救急連絡等独居高齢者の生命の安全と確認に努める。

令和8年4月1日現在48台を設置している。

オ 福祉電話の貸与

ひとり暮らしの高齢者の安否の確認、各種の相談を行うため福祉電話を設置している。

令和8年4月1日現在13台を設置している。

カ 老人短期入所事業

(ショートステイ／養護老人ホーム)

家族の病気療養、入院、冠婚葬祭などの理由で高齢者を養護できない場合に、短期間養護老人ホームに入所して日常生活上のサービスを受ける。

対象者：65歳以上の高齢者で要介護認定で自立と判定された方等

光熱水費実費負担：1日当たり 350円

食材料費実費負担：1日当たり 1,050円

キ 独居高齢者見守り推進事業

民生委員、見守り推進員、ふれあい協力員等社協支部、地域住民が一体となり、一人暮らしの高齢者を見守り、高齢者の方の状況把握を行っている。

令和8年4月1日現在 見守り推進員 260人

対象高齢者数 1,548人

ク 要介護者理美容サービス事業

在宅で重度の介護を要する高齢者等を介護している方を対象に訪問理美容券を希望者に支給する。

年2回 令和7年度実績 延べ157回

ケ 生き生きデイサービス事業（別子山地区）

別子山地区に在宅で介護保険制度で非該当（自立）と認定された方及び要介護状態が軽く、生活機能の改善が見込まれる方を対象に総合福祉センター別子山分館でデイサービスを実施し社会的孤独感の解消、自立生活の助長、心身機能の維持向上を図っている。

コ 家族介護者慰労金支給事業

在宅において重度の介護を要する高齢者を介護している者に対し、慰労金を支給することにより、介護者及び要介護者の福祉増進を図る。

サ 高齢者補聴器購入費補助事業

加齢による聴力機能の低下により日常生活に支障をきたす65歳以上の方を対象に、補聴器の購入費の一部を補助する。

令和7年度 37人に補助金交付

(4) 地域支援事業

ア 要介護者紙おむつ支給事業

在宅で重度の介護を要する高齢者等を介護している方を対象に紙おむつを支給する。

イ 成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者等の判断能力が十分でない方で成年後見開始の審判申立てを行うべき者がいない方に対し、成年後見制度の利用を支援し、権利擁護を行う。

(5) 地域包括支援センター

地域における介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントを担う中核機関として、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、総合的に支援する。多職種連携の取組を強化し、自立支援を図る。

令和7年度事業内容

1. 予防給付ケアプラン作成事業

新規契約件数 587件
予防給付ケアプラン作成 延べ 13,560件

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

事業対象者(令和8年3月31日現在) 137人
介護予防ケアマネジメント 延べ 5,395件
生活改善個別指導事業 延べ 94回
一般介護予防事業
介護予防教室 48回 延べ 907人
健康長寿地域拠点づくり事業 計 118か所
大島地区 延べ 194人
市民体操指導士活動 28人 延べ 210回
地域リハビリテーション活動支援事業 9回 延べ 49人

3. 総合相談支援事業、権利擁護事業

相談件数 地域包括支援センター 979件
協力機関(継続相談含む) 680件
第2層協議体開催 36回
ブランチ(協力機関)との連絡会 11回
認知症初期集中支援チーム員会議 0回
認知症サポーター養成講座 32回 1,753人 養成

4. 包括的継続的ケアマネジメント

介護支援専門員研修会 2回
介護支援専門員連絡協議会総会 1回
地域ケア会議 14件

5. 健康長寿コーディネーター配置事業

配置人数 第1層 1人
第2層 4人

6. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

個別支援(低栄養・重症化予防) 56人
集団支援(フレイル予防) 205回 4,191人

7. その他

在宅医療・介護連携推進協議会 1回
作業部会 4回

(6) 上部高齢者福祉センター・川東高齢者福祉センター・川西高齢者福祉センター

区分	名称	上部高齢者福祉センター	川東高齢者福祉センター	川西高齢者福祉センター
所在地		中筋町一丁目6番8号 ☎ 43-6338	八幡二丁目10番23号 ☎ 32-2134	滝の宮町3番3号 ☎ 33-5685
敷地面積		2,464.00㎡	1,737.00㎡	1,874.00㎡
構造		鉄筋コンクリート2階建	鉄筋コンクリート2階建	鉄骨平家建
建物面積		682.83㎡	675.35㎡	596.88㎡
室構成		生活相談室、健康相談室、娯楽室、 図書室、大集会室、機能回復訓練 室、事務室、楽焼小屋	生活相談室、健康相談室、娯楽室、 図書室、大集会室、機能回復訓練 室、事務室、楽焼小屋	生活相談室、健康相談室、娯楽室、 図書室、大集会室、機能回復訓練 室、事務室、楽焼小屋
建設事業費		1億4,711万3,000円	1億8,033万4,000円	1億3,300万円
完成		昭和55年3月29日	昭和58年3月10日	昭和60年3月19日
定員		190人	190人	190人
使用料		無料	無料	無料
主な設備		冷暖房設備、リハビリ設備、娯楽 設備等	冷暖房設備、リハビリ設備、娯楽 設備等	冷暖房設備、リハビリ設備、娯楽 設備等
令和7年度 の利用者数		30,984人	20,405人	26,594人

高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする、老人福祉法に基づく老人福祉施設で、高齢者の健康、生活等の相談、教養講座、レクリエーションの実施、高齢者の趣味グループの育成指導等の事業を行い、また機能回復訓練の設備を設けている。

なお、平成18年4月1日から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会に行わせている。

指定期間 令和8年4月1日～

令和13年3月31日(5年間)

室 構 成 居室98室、集会室、食堂、面会室、浴室、
医務室、調理室、事務室、ショートステイ2室、家族室等

定 員 100人

入所状況 62人(R8.4.1現在)

(7) 川東高齢者福祉センター大島分館

所 在 地 新居浜市大島甲128番地の1

敷地面積 515.53㎡

構 造 鉄筋コンクリート造2階建

建物面積 414.00㎡

室 構 成 和室、調理実習室、図書室、大会議室、
事務室

完 成 昭和56年3月31日

使 用 料 無料

令和7年度の利用者数 685人

※平成27年4月1日より旧大島公民館を老人福祉センターへ用途変更して使用

(8) 慈光園

老人福祉法に基づいて設置した養護老人ホームである。65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とする。

所 在 地 西の土居町一丁目6番20号

☎ 32-4325

沿 革 昭和26年8月、滝の宮町2番1号開設。

平成23年6月1日現地に新築移転。なお、平成25年4月1日より指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を社会福祉法人三恵会に行わせている。

指定期間 令和8年4月1日～

令和13年3月31日(5年間)

敷地面積 5,716.99㎡

構 造 鉄筋コンクリート造3階建

建物面積 4,988.21㎡

3 児 童 福 祉

(1) 保育所

ア 保育所一覧表

(認可保育所)

(R8.4.1 現在)

区 分	保 育 所 名	認可年月日	面 積		定 員			職 員			
			敷 地	建 物	3歳 未満	3歳 以上	計	園 長	保 育 士	そ の 他	計
公 立	若 宮 保 育 園	昭44. 4. 1	3,761.06	1,218.92	50	70	120	1	27	6	34
	新 居 浜 保 育 園	昭23. 9. 3	3,087.60	849.03	25	55	80	1	13	5	19
	高 津 保 育 園	昭44. 4. 1	4,094.08	794.22	30	60	90	1	18	5	24
	多 喜 浜 保 育 園	昭36. 4. 1	1,966.00	697.25	40	60	100	1	13	5	19
	東 田 保 育 園	昭30. 9. 1	3,338.71	699.60	40	80	120	1	23	5	29
	船 木 保 育 園	昭29. 8. 1	2,186.35	452.10	20	50	70	1	13	6	20
	角 野 保 育 園	昭26. 4.30	1,819.60	381.24	15	45	60	1	15	5	21
	大 生 院 保 育 園	昭26. 4.30	3,221.85	798.00	25	55	80	1	18	5	24
	小 計	8 力 所	23,475.25	5,890.36	245	475	720	8	140	42	190
私 立	朝 日 保 育 園	昭23. 9. 3	1,650.00	640.82	30	60	90	1	20	8	29
	み な と 保 育 園	昭48.11. 5	797.38	708.97	36	54	90	1	20	6	27
	十 全 保 育 園	昭55. 4. 1	1,285.56	1,364.95	50	70	120	1	16	3	20
	新居浜八雲保育園	平20. 4. 1	2,639.71	849.50	60	90	150	1	27	7	35
	ルンビニ乳幼児保育園	昭48. 4. 1	1,732.00	607.02	35	25	60	1	17	4	22
	さ く ら 乳 児 園	昭52.12. 1	271.47	354.20	30	0	30	1	10	3	14
	新居浜南沢津保育園	平21. 4. 1	3,249.86	835.50	28	122	150	1	22	4	27
	ミ ド リ 保 育 園	昭38.12.13	2,469.31	768.31	35	85	120	1	20	6	27
	め ぐ み 保 育 園	昭44. 9. 9	2,382.45	825.78	36	84	120	1	27	8	36
	新 田 保 育 園	昭61. 1. 1	1,322.33	683.94	30	60	90	1	23	6	30
	泉 川 保 育 園	平15. 8. 1	2,055.90	874.93	55	65	120	1	27	5	33
	みどり園保育所	昭37. 9. 1	3,415.40	1,833.25	80	90	170	1	23	7	31
	す み れ 保 育 園	昭57. 9. 1	621.00	563.03	45	65	110	1	18	6	25
	中 萩 保 育 園	平24. 4. 1	2,522.30	880.37	50	90	140	1	20	5	26
	新居浜上部のぞみ保育園	昭53. 4. 1	1,760.77	532.60	40	20	60	1	18	3	22
	新居浜萩生保育園	昭57. 4. 1	2,351.00	493.27	27	63	90	1	11	3	15
	はびねすnursery school	平31. 4. 1	523.55	330.55	15	20	35	1	10	2	13
	金 子 保 育 園	令 6. 4. 1	4,939.97	1,616.12	45	75	120	1	27	6	34
	小 計	18 力 所	35,989.96	14,763.11	727	1,138	1,865	18	356	92	466
合 計		26 力 所	59,465.21	20,653.47	972	1,613	2,585	26	496	134	656

(へき地保育所)

(R8.4.1 現在)

保 育 所 名	認可年月日	面 積		定 員			職 員			
		敷 地	建 物	3歳未満	3歳以上	計	園長	保育士	その他	計
別 子 保 育 園	—	m ² 861.42	m ² 204.93	人 —	人 —	人 30	人 (1)	人 0	人 0	人 0

※ 園長は兼任

(認定こども園)

(R8.4.1 現在)

保 育 所 名	認可年月日	面 積		定 員			職 員			
		敷 地	建 物	3歳未満	3歳以上	計	園長	保育士	その他	計
認定こども園泉幼稚園	令 5. 4. 1	m ² 1,929.73	m ² 777.83	人 30	人 60	人 90	人 1	人 18	人 5	人 24
認定こども園グレース幼稚園	平29. 4. 1	3,644.19	1,229.23	15	18	33	1	7	4	12
認定こども園ひかり幼稚園	平31. 4. 1	4,537.16	2,342.64	15	45	60	1	23	7	31
認定こども園菊本幼稚園	令 3. 4. 1	3,300.89	2,691.65	15	45	60	1	21	8	30
認定こども園愛光幼稚園	令 5. 4. 1	1,449.48	635.33	8	22	30	1	22	1	24
合 計	5カ所	14,861.45	7,676.68	83	190	273	5	91	25	121

※ 定員は、2号及び3号認定のみ

(地域型保育事業)

(R8.4.1 現在)

保 育 所 名	認可年月日	面 積		定 員			職 員			
		敷 地	建 物	2歳未満	2歳以上	計	園長	保育士	その他	計
か が や き 保 育 園	平27. 4. 1	m ² 94.20	m ² 63.46	人 12	人 7	人 19	人 1	人 9	人 0	人 10
かがやきぶらす保育園	令 2. 4. 1	1,326.92	297.52	12	7	19	1	12	6	19
ぽこ・あ・ぽこ保育園	平29. 4. 1	825	120.00	12	7	19	1	11	1	13
ひまわり乳児園	平27. 4. 1	193.20	164.82	24	12	36	1	15	5	21
こども園みるみる	平27. 4. 1	463.23	110.56	6	6	12	1	7	5	13
合 計	5カ所	2,902.55	756.36	66	39	105	5	54	17	76

イ 入所状況 ()は広域入所含む (R8.4.1 現在)

年度	申込者数	要入所者数	入所者数	入所率	未処置者数
令和4	2,790 (2,809)	2,723 (2,742)	2,723 (2,742)	100.00	0
5	2,763 (2,784)	2,701 (2,720)	2,701 (2,720)	100.00	0
6	2,725 (2,750)	2,656 (2,681)	2,656 (2,681)	100.00	0
7	2,742 (2,775)	2,649 (2,663)	2,649 (2,663)	100.00	0
8	2,623 (2,659)	2,585 (2,609)	2,585 (2,609)	100.00	0

ウ 充足状況 ()は広域入所含む (R8.4.1 現在)

年 度	認可定員	入所者数	充足率
令和4	3,127	2,723 (2,742)	87.1 (87.7)
5	3,188	2,701 (2,720)	84.7 (85.3)
6	3,208	2,656 (2,681)	82.8 (83.6)
7	3,209	2,649 (2,663)	82.5 (82.9)
8	3,149	2,585 (2,609)	82.0 (82.8)

エ 一時預かり事業

(1) 一般型

市内に在住する1歳以上の就学前児童であって、保護者の就労形態等により家庭における保育が断続的に困難となる児童及び保護者の傷病、入院、私的理由等により、緊急・一時的に保育を必要とする児童に対する保育サービス及び保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するための保育サービスを、通常保育と合わせて保育短時間(8時30分～16時30分)を基本利用時間とした上で、平均週3日を限度(原則)として保育を実施している。

- ・実施園 若宮保育園

(2) 余裕活用型

保育施設において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員の範囲内で一時預かり事業として受け入れることができる「余裕活用型一時預かり事業」を実施。市内に在住する就学前児童であって、一般型と同様の利用要件で、利用回数に制限はなく(認定こども園泉幼稚園は一般型と同様)、保育短時間(8時30分～16時30分)を基本利用時間として保育を実施している。

- ・実施施設
 - ・認定こども園泉幼稚園
 - ・かがやき保育園
 - ・かがやきぶらす保育園
 - ・ひまわり乳児園
 - ・こども園みるみる
 - ・ぽこ・あ・ぽこ保育園

・保育料

	利用時間	利用料金
全日	8時30分～16時30分 (食事あり)	1,500円
半日 (午前)	8時30分～11時30分 (食事なし)	700円
	8時30分～12時30分 (食事あり)	1,000円
半日 (午後)	13時30分～16時30分 (食事なし)	700円
延長保育	開園～8時30分 (食事なし)	30分につき 200円
	全日、半日(午前)、半日(午後)の利用時間を超えて閉園まで(食事なし)	

- ・令和7年度利用者数 一般型：1,356人
余裕活用型：1,100人

オ 延長保育対策事業

保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、真に延長保育が必要と認められる児童に対し、延長保育を行う事業で、保育標準時間延長については、私立保育所18園と、地域型保育事業所2園で実施している。

・実施園

私立保育所

泉川保育園、朝日保育園、新田保育園、十全保育園、ルンビニ乳幼児保育園、さくら乳児園、みなと保育園、ミドリ保育園、めぐみ保育園、すみれ保育園、みどり園保育所、新居浜上部のぞみ保育園、新居浜萩生保育園、新居浜八雲保育園、新居浜南沢津保育園、中萩保育園、はびねすnursery school、金子保育園

地域型保育事業所

かがやき保育園、かがやきぶらす保育園

カ 障がい児保育事業

公立・私立保育所、地域型保育事業所及び認定こども園に通所する保育が必要な障がい児で、集団保育が可能な児童を、健常児とともに受入れて、その健全な社会性の発達を図り、健常児にとっても障がい児との混合保育によって障がい児に対する理解を深め、いたわりや優しさを養い、思いやりのある人間として育てる保育を実施している。

・公立

若宮保育園、新居浜保育園、高津保育園、多喜浜保育園、東田保育園、船木保育園、角野保育園、大生院保育園

・私立

朝日保育園、みなと保育園、ルンビニ乳幼児保育園、めぐみ保育園、新田保育園、泉川保育園、みどり園保育所、新居浜上部のぞみ保育園、新居浜八雲保育園、新居浜南沢津保育園、新居浜萩生保育園、中萩保育園、金子保育園、認定こども園泉幼稚園、認定こども園菊本幼稚園

- ・令和7年度受け入れ人数 公立 58人
私立 98人

キ 病児・病後児保育事業

新居浜市に在住の乳児・幼児又は小学校に就学している児童が、病気の急性期から回復期に保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭等やむを得ない理由により、家庭で育児を行うことが困難なとき預かっている。

- ・実施園 なかよし園
- ・利用料

区 分	利用料 (児童 1 人／日額)
生活保護法(昭和25年法律第144号)第 6 条第 1 項に規定する被保護世帯(A)	0円
当該年度(4月から8月までの場合にあっては前年度)分の市町村民税非課税世帯(B)	1,800円
当該年度(4月から8月までの場合にあっては前年度)分の市町村民税課税世帯(その他)	2,700円

- ・令和7年度利用者数 延べ306人

ケ 保育料徴収基準額(月額)

令和8年度 新居浜市保育所保育料徴収基準額表

(令和8年4月1日)

各月初日の教育・保育給付認定保護者の属する世帯の階層区分			保育料月額(単位 円)	
階層区分	定 義		保 育 標準時間認定	保 育 短時間認定
A	生活保護世帯等		0	0
B	A階層を除き、当該年度分(4月から8月までにあっては、前年度分。以下同じ。)の市町村民税非課税世帯		0	0
C 1	A階層を除き、当該年度分の市町村民税課税世帯のうち、均等割の額のみ課税されるもの	要保護者等世帯	7,200	7,200
		要保護者等世帯以外の世帯	16,000	15,700
C 2		48,600円未満 要保護者等世帯	9,000	9,000
		要保護者等世帯以外の世帯	19,500	19,100
D 1		48,600円以上 57,700円未満 要保護者等世帯	9,000	9,000
		要保護者等世帯以外の世帯	24,600	24,100
D 2		57,700円以上 72,800円未満 要保護者等世帯	9,000	9,000
		要保護者等世帯以外の世帯	24,600	24,100
D 3	A階層及びC 1階層を除き、当該年度分の市町村民税課税世帯であって、その所得割の額が次の区分に該当するもの	72,800円以上 77,101円未満 要保護者等世帯	9,000	9,000
		要保護者等世帯以外の世帯	30,000	29,400
D 4		77,101円以上 97,000円未満	30,000	29,400
D 5		97,000円以上 133,000円未満	37,000	36,300
D 6		133,000円以上 169,000円未満	44,500	43,700
D 7		169,000円以上 213,000円未満	48,000	47,100
D 8		213,000円以上 257,000円未満	52,000	51,100
D 9		257,000円以上 301,000円未満	57,000	56,000
D 10		301,000円以上 397,000円未満	60,000	58,900
D 11		397,000円以上	63,000	61,900

ク 休日保育事業

市内のいずれかの保育園に通っている児童(措置年齢1歳以上)で、年間を通して保護者が日曜・祝日に勤務しているため、家庭において保育の実施が困難な世帯を対象に、平日の通常保育とは別に実施している。

- ・実施園 ひまわり乳児園
- ・時 間 標準時間認定

午前8時00分～午後6時00分
短時間認定

午前8時30分～午後4時30分
(標準時間の範囲内で延長有)

- ・保育料 無料(延長保育料 200円/30分)
- ・令和7年度利用者数 延べ320人
(ひまわり乳児園)

コ 階層別入所状況（広域入所除く）

（R8.4.1 現在・単位：人）

区分		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	計
公立	全額該当児童数	0	18	13	50	124	124	21	9	359
	半額該当児童数	1	0	5	20	33	19	4	1	83
	無料該当児童数	1	30	16	0	0	0	0	0	47
私立	全額該当児童数	1	69	60	210	511	500	67	59	1,477
	半額該当児童数	1	1	30	69	158	143	7	16	425
	無料該当児童数	1	97	56	15	10	11	2	2	194
計		5	215	180	364	836	797	101	87	2,585

(2) 児童福祉対策

区 分	対 象 者	給付金額等	受給者数	支 給 額	開始時期
子 ども 医療費助成	(乳幼児医療費) 乳幼児(就学前)を養育している者で健康保険加入者（平成14年4月より3歳から就学前まで入院医療費助成を拡大）	保険診療に伴う自己負担分	支払件数 43,848件 (令和7年度)	114,058千円 (令和7年度)	昭和48年4月1日
	(就学前医療費) 3歳から就学前の幼児を養育している者で健康保険加入者	保険診療に伴う自己負担分	支払件数 43,839件 (令和7年度)	72,529千円 (令和7年度)	平成20年1月1日
	(小中学生医療費) 小中学生を養育している者で健康保険加入者	保険診療に伴う自己負担分	支払件数 106,159件 (令和7年度)	263,673千円 (令和7年度)	平成28年10月1日
	(高校生等医療費) 高校生相当年齢の児童を養育している者で健康保険加入者	保険診療に伴う自己負担分	支払件数 30,515件 (令和7年度)	86,585千円 (令和7年度)	令和3年10月1日
養育医療費	出生時体重が2,000g以下又は生活力が特に薄弱等の症状を示し、医師が入院を必要と認めた乳児	保険診療に伴う自己負担分(入院のみ、扶養義務者自己負担金(扶養義務者の所得に応じて、18段階で決定)は、申出により子ども医療費から充当)	支払件数 45件 (令和7年度)	5,501千円 (令和7年度)	平成25年4月1日 (権限移譲により愛媛県から事務移管)
児 童 手 当	18歳到達後の最初の年度末(高校卒業)までの児童を養育している者	対象となる児童の年齢等により月額、次のように支給(令和6年10月分から額改定) 3歳未満 15,000円 (第3子以降) 30,000円 3歳以上高校生年代 (第1、2子) 10,000円 (第3子以降) 30,000円 高校生年代：中学校修了後、18歳に達する日以後の最初の3月31日まで	8,816人 (R8.2.28現在)	2,483,105千円 (令和7年度)	平成24年4月1日

区 分	対 象 者	給付金額等	受給者数	支 給 額	開始時期
児 童 扶 養 手 当	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以降、最初の3月31日までにある児童又は20歳未満の障がい者を監護している父又は母、及び養育者(父又は母が一定の障がいの状態にあつて、児童を養育している場合も支給の対象となる。所得制限がある。)	月額 1人目 受給者の所得額により48,050円から11,340円の間で決定 (令和8年4月から額改定) 2人目以降(加算) 5,680円～11,350円	974人 (R8.3.31現在)	519,219千円 (令和7年度)	昭和37年1月1日
特 別 児 童 扶 養 手 当	20歳未満で、精神又は身体に障がいをもつ児童を監護している父母、又は父母にかわつて監護している養育者(所得制限がある。)	月額 1人 重度 58,450円 中度 38,930円 (令和8年4月から額改定)	355人 (R8.3.31現在)	県 費	昭和39年9月1日
災 害 遺 児 福 祉 手 当 (県単独事業)	義務教育終了前の児童及び高等学校在学中の者で、生計を維持していた父もしくは母が労働災害、交通災害及び天災等で死亡した遺児の保護者	月額 児童1人につき 3,000円	3人 (R8.3.31現在)	県 費	昭和47年4月1日

(3) 家庭相談員の設置

近年、社会の変動に伴い、児童養育に関し、いろいろな問題が発生しているが、その問題に対し、適切な助言や指導を行い、児童福祉の健全化と向上を図るため、専門相談員を設置している。

- ・留守家庭児童の保護者育成の援助
- ・その他目的達成に必要な事業

中央児童センター、川東児童センター及び瀬戸児童館の3施設については、昭和62年4月1日から、上部児童センターは平成元年4月1日からそれぞれ管理業務を新居浜社会福祉事業協会に、平成8年4月1日からは社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会に委託している。

なお、平成18年4月1日から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営は社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会が行っている。

指定期間 令和8年4月1日～

令和13年3月31日

(5年間：再指定)

名称	中央児童センター	川東児童センター	上部児童センター	瀬戸児童館
所在地	繁本町8番10号	八幡二丁目10番22号	中萩町10番13号	瀬戸町7番32号
電 話	☎ 34-8600	☎ 32-8966	☎ 43-3612	☎ 41-1983
敷地面積	927.85㎡	1,618.79㎡	2,761.66㎡	2,485.35㎡
構 造	鉄筋コンクリート造 2階建 各室冷暖房完備	鉄筋コンクリート造 平家建 各室冷暖房完備	鉄筋コンクリート造 2階建 各室冷暖房完備	鉄筋コンクリート造 平家建 各室冷暖房完備
建物面積	492.61㎡	343.16㎡	533.09㎡	328.50㎡
室 構 成	遊戯室、工作室、図書室、集会室、学習室、屋上遊戯室、事務室	遊戯室、工作室、図書室、集会室、屋外遊戯室、事務室	遊戯室、工作室、図書室、集会室、屋外遊戯室、事務室	遊戯室、図書室、集会室、屋外遊戯室、事務室
事業費	6,337万円	1億1,950万円	1億3,460万円	1億9,300万円
完 成	昭和54年1月31日	昭和59年3月26日	昭和62年3月18日	昭和57年3月20日
令和7年度の利用者数	22,578人	20,637人	35,274人	22,215人

(5) 児童遊園地・子供広場

児童に健全な遊びを与えて健康を増進させ、心身ともに健やかに成長させるとともに、児童を交通事故等から守るため、児童遊園地、子供広場を設置している。

・児童遊園地

児童遊園地の敷地については、公有地の一部並びに住民等から提供されるものをもって充てている。

面積は原則として500㎡以上であり、用地の使用期間は5年以上である。

児童遊園地には遊具、砂場等を設置する。また、利用対象児童数(主として3歳以上の幼児又は小学校低学年生)は、おおむね200人以上とする。

設置数 7カ所(R8.4.1現在)

総面積 8,898.42㎡

・子供広場

子供広場は多数の児童に利用させることを目的として自治会が用地を確保し、市に設置の申請をする。申請内容が市の定める基準に適合していれば設置される。面積は原則として330㎡以上で利用対象児童数は、おおむね50人以上とする。

設置数 53カ所(R8.4.1現在)

総面積 26,356.6㎡

4 子育て支援

(1) こども家庭センター“すまいるステーション”

妊娠期から学童期にわたるまで、保健師・看護師・社会福祉士等の専門職が切れ目のない支援を行う。

ア こども家庭センター運営事業

	こども未来課内	保健センター内
来 所 相 談	936 件	748 件
電 話 相 談	1,401	1,296
家 庭 訪 問	159	58
個 別 支 援 会 議	71	
個別支援計画作成	49	262
関 係 機 関 連 携	2,923	222

イ 子育て世代のためのこころのケア "cococare"

妊娠・出産・育児と、女性の心と身体にはさまざまな変化がおとずれることから、目には見えにくい心の健康にも目を向け、臨床心理士・公認心理師によるメンタルヘルス相談を行う。

令和7年度 延51人

ウ 産後ケア事業

産科医療機関において、宿泊型・日帰り型(8時間・6時間)・訪問型で、助産師等による母子の健康状態の相談、乳房の手当てや授乳指導、沐浴指導等を実施する。

令和7年度 宿泊型 105日 日帰りA型 101日
日帰りB型 221日 訪問型 336日

エ 妊婦のための支援給付及び妊婦等包括相談支援事業

妊婦の産前産後期間における身体的、精神的、経済的負担を軽減することを目的に、相談支援を効果的に組み合わせて、妊娠期に妊婦支援給付金(1回目)5万円、出産後に妊婦支援給付金(2回目)を胎児一人につき5万円を給付する。

令和7年度

子育て応援給付金(経過措置) 87件

妊婦支援給付金(1回目) 687件

妊婦支援給付金(2回目) 614件

オ 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業

低所得妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診に要する費用(健康保険適用外上限1万円)を助成する。

令和7年度 3件

カ 子育て世帯訪問支援事業

家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊娠婦、ヤングケアラー等のうち、特に支援が必要な家庭に対し、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことを目的として、サポートプランに基づき、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、健全な成長・発達を目指す。

令和7年度 16世帯 延136回 延295時間

キ 多胎妊娠婦等サポーター派遣事業

多胎妊娠婦からおおむね3歳までの多胎児を養育している世帯のうち、家庭等からサポートが得られない世帯に対し、サポートプランに基づき、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、必要な家事代行等サービスなどを提供することにより、多胎児育児に係る身体的・精神的な負担の軽減を図り、穏やかにこどもに向き合うことができるようサポートを行う。

令和7年度 6世帯 延24回 延41時間

ク ヤングケアラー等支援連携事業(新規)

こどもがこどもらしい時間を過ごし、こどもとその家族が安心して暮らせる環境を築くため、学校訪問や啓発活動等により、顕在化しにくいヤングケアラー問題等、家庭や学校等の諸問題を抱えるこどもとその家族を早期発見するとともに、その家族に対する包括的な支援を推進する。

(2) 地域子育て支援の充実

ア 子育てサービス利用者支援事業

一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、こども及びその保護者または妊婦がその選択に基づき、教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるよう、身近な場所で子育てコーディネーターを配置し、必要に応じた相談・助言等を行う。

- ・実施場所・moku moku hiroba
 - ・泉川保育園地域子育て支援センター
 - ・朝日保育園地域子育て支援センター
- ・令和7年度実績 対応件数 1,208件

イ 地域子育て支援拠点事業

0歳からおおむね3歳のこどもとその保護者を対象に、地域に密着した子育て支援の拠点を開設し、交流の場づくり、育児相談、情報提供などを行うことにより、子育ての不安感や負担感、孤独感を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進している。

- ・実施場所（一般型）
 - 子育てひろばピノッキオ
 - 子育て広場キッズ・政枝
 - プラネットキッズ
 - moku moku hiroba
 - にこちゃんパーク

令和7年度実績 相談件数 1,472件
利用者数 34,124人

- ・実施場所（連携型）
 - 中央児童センター
 - 川東児童センター
 - 上部児童センター
 - 瀬戸児童館

令和7年度実績 相談件数 52件

ウ 地域子育て支援拠点一時預かり事業

地域子育て支援拠点施設の開設場所を活用し、保護者の負担軽減や突発的な用事や傷病・冠婚葬祭の時など必要に応じた一時預かりを実施している。

- 対象者：原則6か月以上3歳未満
- 実施場所：moku moku hiroba
- ・令和7年度実績 利用者数 1,482人

(3) 子育て支援対策

ア ファミリー・サポート・センター運営事業

「子育ての手助けをしてほしい人」と「子育ての手助けをしたい人」を会員として募り、相互援助活動を支援する。

令和7年度活動件数 2,259件

イ 子育て短期支援事業

様々な理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった児童及び緊急一時的に保護を必要とする母子を児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において、一定期間養育又は保護を行う。

- ・令和7年度実績 ショートステイ 185件
トワイライトステイ 88件

ウ 愛顔の子育て応援事業

愛媛県と連携して、市内在住の第2子以降の出生時に5万円分の紙おむつ（県内企業が生産した製品）を市内の登録店舗で購入できる応援券を保護者に配布する。

- ・令和7年度実績 登録店舗数 46店舗
配布者 361人

エ 移動式「赤ちゃんステーション」貸出事業

新居浜市内で開催されるイベント等に乳幼児を連れた保護者が安心して参加できるよう、移動が可能なテントや折りたたみ式おむつ交換台を移動式赤ちゃんステーションとして貸し出す。

- ・令和7年度実績 0回

オ 出産・子育て通院交通費助成事業

不妊治療や妊娠健診及び乳幼児医療等で、遠方（概ね50km以上）の医療機関への受診が必要な妊産婦等に対して、身体的負担及び経済的負担の軽減を図るため交通費の一部を助成する。

- ・令和7年度実績 1,378件

カ 出産世帯応援事業

令和7年4月1日以降に新たに出生した児童を養育する世帯に対し、給付金と応援券5万円を支給する。

- ・令和7年度実績
給付金 100,000円支給 456人 45,600,000円
99,000円支給 169人 16,731,000円
応援券 配付者 625人

5 母子・父子福祉

(1) ひとり親福祉対策

ア ひとり親相談

ひとり親家庭の生活相談及び貸付給付等に対する指導、助言を行っている。

- 母子・父子自立支援員 2人
- 件数 853件(令和7年度)

イ ひとり親家庭医療費助成制度

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、昭和49年10月から医療費の自己負担分について助成している。

- 対象人数 2,059人(R8.3.31現在)
- 医療件数 32,690件(令和7年度)
- 医療費総額 369,530,662円(令和7年度)
- 市助成額 99,056,612円(令和7年度)

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度

母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条の規定により、配偶者のない者で現に児童を扶養している者及び配偶者と死別又は生別した者及びその者が扶養している20歳未満の子に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、扶養している児童の福祉を増進するため、資金を貸し付けている。

新規貸付状況 (単位：千円)

貸付種目	令和 5		6		7	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金						
事業継続資金						
修学資金	1	252	4	10,799	6	10,064
技能習得資金						
修業資金						
就職支度資金						
生活資金			1	500	2	1,540
住宅資金						
転宅資金						
就学支度資金	4	951	5	2,235	10	4,400
医療・介護資金						
結婚資金						
計	5	1,203	10	13,534	18	16,004

エ ひとり親家庭自立支援事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の経済的な自立に向けた就労支援策として、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金等の支給事業を実施し、職業能力の開発と雇用機会の創出を図る。

6 障がい福祉

(1) 障害者手帳所持者数

【身体障害者手帳所持者数】

(R8.4.1 現在・単位：人)

障害	等級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
視 覚 障 害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	82	116	23	14	40	11	286
聴 覚 障 害	18歳未満	0	7	0	1	0	4	12
	18歳以上	13	63	30	55	2	146	309
音 声 障 害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	2	15	20	0	0	37
肢 体 不 自 由	18歳未満	25	5	3	2	3	0	38
	18歳以上	493	594	289	483	171	98	2,128
心 臓 機 能 障 害	18歳未満	11	0	7	2	0	0	20
	18歳以上	667	10	205	83	0	0	965
腎 臓 機 能 障 害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	308	1	0	1	0	0	310
呼 吸 器 機 能 障 害	18歳未満	3	1	1	0	0	0	5
	18歳以上	18	2	10	7	0	0	37
膀 胱 ・ 直 腸 機 能 障 害	18歳未満	0	0	0	1	0	0	1
	18歳以上	1	2	7	179	0	0	189
小 腸 機 能 障 害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	1	0	0	2	0	0	3
免 疫 機 能 障 害	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	3	10	1	1	0	0	15
肝 臓 機 能 障 害	18歳未満	1	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	11	2	0	1	0	0	14
小 計	18歳未満	40	13	11	6	3	4	77
	18歳以上	1,597	802	580	846	213	255	4,293
合 計		1,637	815	591	852	216	259	4,370

令和7年度実績

区 分	件数	支給額	備 考
高等職業訓練促進給付金	7 件	8,626,000 円	看護師 3 理・美容師 3 保育士 1
高等職業訓練修了支援給付金	4 件	200,000 円	看護師 3 美容師 1
計	11 件	8,826,000 円	

オ 女性相談

困難な問題を抱える女性の早期発見に努め、その立場に立って相談に応じ、必要な支援、情報提供、助言等を行っている。

また、関係機関との連絡調整を行っている。

女性相談支援員 1 人

相談日 月～金曜日

件 数 相談 244件 連携 74件 (令和7年度)

カ ひとり親家庭学習支援事業

新居浜高専ローターアクト部によるひとり親家庭の小中学生を対象としたボランティア学習教室を開催(平成29年度から実施)。

令和7年度実績 13回 受講生 延べ 127人

支援員 延べ 60人

【療育手帳(知的障がい者)所持者数】

	A級	B級	計
18歳未満	102	227	329
18歳以上	333	589	922
計	435	816	1,251

【精神障害者保健福祉手帳所持者数】

	1級	2級	3級	計
計	65	882	409	1,356

(2) 障がい者(児)福祉対策

区 分	対 象 者	給付金額等(円)	対象者数(人)	支給額(円)	開 始 時 期
経 過 的 福 祉 手 当	昭和61年3月31日において20歳以上であり、従来の福祉手当の受給者で、特別障害者手当及び障がいに対する年金に該当しない者	月額 16,560円 (R8.4月分から)	7 (R8.3.31現在)	1,474,640 (令和7年度)	昭和61年4月1日 (福祉手当は昭和50年10月1日)
特 別 障 害 者 手 当	在宅重度障がい者 (重複障がい者)	月額 30,450円 (R8.4月分から)	140 (R8.3.31現在)	48,123,970 (令和7年度)	昭和61年4月1日
障 害 児 福 祉 手 当	重度障がい児(20歳未満) (施設入所児童は除く。)	月額 16,560円 (R8.4月分から)	70 (R8.3.31現在)	13,834,030 (令和7年度)	昭和61年4月1日
重 度 心 身 障がい者(児) 医 療 助 成	身体障害者手帳1、2級 又は療育手帳A級所持者 および身体障害者手帳3 ～6級と療育手帳B級を 合わせもつ人	保険診療に伴う自 己負担分	2,726 (R8.3.31現在)	442,507,813 (令和7年度)	昭和49年3月26日
補 装 具 交 付 ・ 修 理	18歳未満で身体障害者手 帳所持者	補装具の種類 視覚障害者安全つ え、義眼、眼鏡、補聴 器、車いす、義足、義 手等	40件 (令和7年度)	9,119,057 (令和7年度)	昭和48年6月28日
	18歳以上で身体障害者手 帳所持者		136件 (令和7年度)	15,257,911 (令和7年度)	
日 常 生 活 用 具 給 付 等 事 業	在宅の重度障がい者・児 で、給付等の対象に該当 する者	日常生活用具の種類 ポータブルレコー ダー、ストマ装具、 人工内耳用電池等	3,369件 (令和7年度)	34,988,881 (令和7年度)	昭和47年8月15日
重度障がい者 (児)タクシー 利 用 助 成	身体障害者手帳1、2級、 療育手帳A級 精神障害者保健福祉手帳 1級所持者	1枚250円の助成券 を1か月分4枚交付 (年間最大48枚)	1,312件 (令和7年度)	4,496,250 (令和7年度)	平成27年7月1日

ア 運賃割引制度

身体障害者手帳を有する者は、手帳の呈示によりJR・国内の航空機(1種の場合は介護者も)、四国内の私鉄・バスの運賃割引が適用される。また、県内のタクシーは、手帳の呈示により運賃割引が受けられる。

イ 点字広報・声の広報等発行事業

身体障がい者福祉の一環と広報活動の充実を目的として、毎月1日発行の「市政だより」の内容を点字にし、希望者に送付している。また「市政だより」の内容を録音したCD等を複製して、視覚障がい者へ郵送し、各公民館、図書館、地域福祉課での

貸し出しを実施している。

なお、市役所から発送する文書に課名点字シールを貼付し、差出課がすぐわかるように点字シールも作成している。

ウ 声の図書室事業

視覚障がい者福祉の向上と文化活動に寄与することを目的として、小説、新聞のコラム欄等を録音したCD等を貸出申込者に対して郵送している。

エ 心身障害者扶養共済制度

障がい者の保護者が生存中に一定の掛金を拠出し、加入者が死亡又は重度の障がいとなったとき、

障がい者に終身年金を支給し、保護者(加入者)亡き後の障がい者の生活の安定を図ることを目的としている。

加入者 36人 (R8.4.1 現在)

市支出金	501,358 円	}	(令和 7 年度)
県支出金	751,942 円		
個人掛金	6,406,100 円		

年金の支給状況 月額 2 万円 (1 口につき)

受給者 113 人

オ 障がい者虐待防止センター

障がい者虐待を未然に防ぐための障害者虐待防止法の周知のほか、障がい者の権利擁護についての啓発、障がい者や障がい者虐待に関する理解の普及を図るとともに虐待の早期発見・早期対応に努め、障がい者の権利利益の擁護を図っている。

業務については、えひめ権利擁護センター新居浜へ委託している。

カ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい者等の社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、公的機関・医療機関及び各種行事等に通訳を派遣し、社会参加の促進、福祉の向上を図ることを目的としている。

業務については、新居浜市社会福祉協議会、愛媛県聴覚障害者協会、愛媛県要約筆記サークル連絡協議会へ委託している。

キ 各種事業・行事の実施

市民の障がい者への理解と協力が得られるよう、障がい理解促進・啓発事業や生き生きしあわせフェスティバルを開催。また、障がい者の社会参加と自立を促進するため、福祉のつどい等を実施している。

ク ともに生きるまちづくりをめざして

障がい者自らの主体性、自立性を尊重しながら、すべての市民の参加によるすべての市民のための平等な福祉のまちづくりをめざすため、平成 7 年 11 月に新居浜市新障害者(児)福祉対策長期指針を策定し、平成 18 年度に見直しを行い新居浜市障がい者計画・障がい福祉計画を策定した。

その後見直しを重ね、令和 2 年度に第 3 期障がい者計画、第 6 期障がい福祉計画、第 2 期障がい児福祉計画を策定した。

このうち、令和 5 年度に計画期間が終了する障がい(児)福祉計画を見直し、第 7 期障がい福祉計画、第 3 期障がい児福祉計画を策定した。

(3) 障がい者福祉センター

障がい者(児)の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法による生活介護事業、障がい者(児)の福祉更生にかかる相談、講習会の開催、団体活動及び奉仕活動の場の提供などを行っている。

また、地域活動支援センターⅢ型「いぶき」を併設しており、機能回復及び社会復帰を図る諸作業の訓練も行っている。

なお、平成 18 年 4 月 1 日から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会を指定管理者とする管理を行っている。

指定期間 令和 6 年 4 月 1 日～

令和 11 年 3 月 31 日(5 年間)

区分	障がい者福祉センター	
	本 館	新 館
所 在 地	庄内町一丁目 14 番 18 号 ☎ 33-3341	
敷 地 面 積	5,324.98 ㎡	
建 物 構 造	鉄筋コンクリート ブロック造平家建	鉄筋コンクリート 造平家建
建 物 面 積	697.76 ㎡	496.50 ㎡
建 設 費	84,780 千円	74,995 千円
	改修費 130,661 千円	
完 成	昭和 51 年 8 月 31 日	昭和 57 年 3 月 1 日
令和 7 年度 の利用状況	7,109 人	4,252 人

(4) 障害福祉サービス等

平成 18 年 4 月 1 日に施行された障害者自立支援法に基づき、障がいのある人の障がい程度や勘案すべき事項をふまえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と市町の創意工夫により実施する「地域生活支援事業」を提供している。

平成 24 年度からは、児童福祉法に基づく「障害児通所支援」が開始されており、また、平成 25 年 4 月 1 日、障害者自立支援法が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に改正された。

種 類		内 容
介 護 給 付	居 宅 介 護 （ ホ ー ム ヘ ル プ ）	入浴や排泄、食事の介護など、自宅での生活全般にわたる介護サービスを行います。
	重 度 訪 問 介 護	重度の肢体不自由又は知的障がい若しくは精神障がいがあり常に介護が必要な人に、自宅での介護から外出時の移動支援までを総合的にを行います。
	行 動 援 護	障がいにより行動が困難で常に介護の必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための援護などを行います。
	同 行 援 護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に、外出時に同行して移動の支援を行います。
	重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	常に介護を必要とする人のなかでも介護の必要性がとて高い人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供します。
	短 期 入 所 （ シ ョ ー ト ス テ イ ）	自宅で介護を行う人が病気の場合などに、短期の入所による入浴、排泄、食事の介護などを行います。
	生 活 介 護	常に介護を必要とする人に、おもに日中に障害者支援施設などで行われる入浴、排泄、食事の介護や、創作的活動、生産活動の機会の提供などを行います。
	療 養 介 護	病院などの施設で、おもに日中に機能訓練や療養上の管理、看護、介護、日常生活上の援助などを行います。
	施 設 入 所 支 援	常に介護が必要な人や通所が困難な人で、生活介護などの日中活動系サービスを利用している人に対して居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行います。
訓 練 等 給 付	自 立 訓 練 （ 機 能 訓 練 ・ 生 活 訓 練 ）	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行います。
	就 労 移 行 支 援	就労を希望する人に、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練や職場実習などを、一定期間の支援計画に基づき行います。
	就 労 継 続 支 援 （ A 型 、 B 型 ）	一般企業等で雇用されることが困難な人に、働く場の提供や、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行います。
	就 労 定 着 支 援	一般就労へ移行したが、就労に伴う生活面の課題に対し、就労継続を図るために企業・自宅等への訪問や指導・助言等を行います。
	自 立 生 活 援 助	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
	共 同 生 活 援 助 （ グ ル ー プ ホ ー ム ）	日中に就労または就労継続支援等のサービスを利用している障がい者に対し、地域の共同生活の場において、相談や日常生活上の援助を行います。
相 談 支 援 給 付	地 域 移 行 支 援	入所施設に入所している障がいのある人、又は精神科病院に入院している精神障がいのある人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談や地域移行のための障害福祉サービス事業所等への同行支援等を行います。
	地 域 定 着 支 援	居宅で单身等で生活する障がいのある人で、地域生活を継続していくための常時の連絡体制の確保による緊急時等の支援体制が必要な人に、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に緊急訪問や緊急対応等の各種支援を行います。
	計 画 相 談 支 援	障がい者等が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、障がい者等の依頼により、心身の状況やサービス利用に関する意向等を勘案し、利用する障害福祉サービスの種類や内容、総合的な援助の方針等を定めたサービス等利用計画を作成するとともに、その計画に基づく障害福祉サービスの利用支援及び継続利用支援を行います。
	障 害 児 相 談 支 援	障がい児の心身の状況、その置かれている環境、当該障がい児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向等を勘案し、障害児支援利用計画案を作成し、その計画に基づく障害児通所支援の利用に係る支援や見直し等を行います。

種 類		内 容
障害児通所給付	児 童 発 達 支 援	心身の発達に心配のあるお子さんに対して、通所事業を通じて、お子さんが持っている力を十分に引き出し、運動面、精神面の発達を促し、生活する力が身につくように支援を行います。
	居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	重度の障がい等により、外出が困難なお子さんに対する居宅を訪問して発達支援を行います。
	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	学校通学中のお子さんに対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まってお子さんの自立を促進するとともに、放課後の居場所づくりを行います。
	保 育 所 等 訪 問 支 援	保育所等に通うお子さん又は今後通うお子さんにその施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。
地域生活支援事業	相 談 支 援 事 業	障がいのある人、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行います。
	移 動 支 援	屋外での移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援を行います。
	地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	障がいのある人が通い、創作的活動または生産活動の提供、社会との交流の促進などの便宜を図ります。
	身体障害者等訪問入浴サービス	重度の肢体不自由があり常に介護を必要とする人の居宅に訪問し、移動入浴車にて入浴サービスを行います。
	日 中 一 時 支 援 事 業	障がい者(児)を障害者支援施設において日中に一時預かりする「日中短期入所事業」を行います。
	そ の 他	理解促進研修・啓発事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、社会参加支援事業、成年後見制度利用支援事業等

7 総合福祉センター (ふれあいプラザ)

高齢者や障がい者(児)を含むすべての市民が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができるノーマライゼーション社会の実現のため、ボランティアを中心とした地域の人々の福祉活動の拠点施設として平成8年4月に開設。平成10年4月より社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会に管理運営を委託。

当施設では、集会・交流機能、相談・情報提供機能、地域福祉活動支援機能、福祉サービス拠点機能、社会参加促進機能、生きがいレクリエーション機能、学習・研修機能の7つの機能をもたせている。

また、平成15年4月1日より総合福祉センター別子山分館の施設管理を行っている。

なお、平成18年4月1日から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会を指定管理者とする管理を行っている。

指定期間 令和6年4月1日～

令和11年3月31日(5年間)

(1) 施設の概要(総合福祉センター)

所 在 地	高木町2番60号 ☎ 35-2940
敷 地 面 積	8,490.68㎡
構 造	本 体 鉄筋コンクリート造4階建 車庫棟 〃 平家建
延 床 面 積	5,279.01㎡
建設事業費	29億8,869万円(用地費を含む)
完 成	平成8年2月9日
室 構 成	1階 児童発達支援事業所はげみ園、相談室、福祉ライブラリー、福祉の店、おもちゃ図書館、事務室、会議室、喫茶室 2階 研修室1・2、調理実習室、多目的アリーナ、健康増進コーナー、教養娯楽室 3階 放課後等デイサービス事業所放課後クラブぴあ、ボランティア・市民活動センター、ボランティア作業室、福祉団体室 4階 温水プール、研修室3、屋上ふれあい広場

(2) 施設の概要(別子山分館)

所 在 地 別子山乙241番地の6

☎ 64-2350

敷 地 面 積 591.7㎡

構 造 鉄筋コンクリート造2階建

延 床 面 積 526.5㎡

建設事業費 2億3,175万円

完 成 平成5年8月31日

室 構 成 1階 大広間、事務室、倉庫、ロビー、調理室、新居浜医師会別子山診療所、更衣室、浴室

2階 小会議室、和室

(3) 使用時間及び使用料

区 分	9時～12時	13時～17時	18時～22時	備 考
福 祉 の ひ ろ ば	円 1,500	円 2,000	円 2,500	冷房使用5割増 暖房使用3割増
教 養 娯 楽 室 (40名)	750	1,200	1,500	"
調 理 実 習 室 (25名)	1,000	1,500	2,000	"
研 修 室 1 (81名)	1,500	2,250	3,000	"
研 修 室 2 (42名)	750	1,200	1,500	"
研 修 室 3 (45名)	750	1,200	1,500	"

多 目 的 ア リ ー ナ	使 用 時 間 区 分	9時～12時	13時～17時	18時～22時
	全 面 使 用 (400名)	3,000円	4,000円	5,000円
	個 人	大人(高校生以上)	100	100
		小人(小・中学生)	50	50
	回 数 券	普通券11枚綴として10枚分の料金		

温 水 プ ー ル	使 用 時 間 区 分	9時30分～12時	13時～16時30分
	全 面 使 用 (50名)	3,000円	5,000円
	個 人	大人(高校生以上)	300
		小人(中学生以下)	150
	回 数 券	普通券11枚綴として10枚分の料金	

別 子 山 分 館	区 分	使用時間	料 金
	風 呂 付 全 館	4時間	20,000円
	小 会 議 室	1時間	400
	大 広 間	1時間	1,500

※ 上記金額に100分の110を乗じて得た額
(10円未満切り捨て)

(6) 使用料の減免対象者

- (1) 市内在住の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳又は被爆者健康手帳を所持する者及びその付き添いの者
- (2) 市内在住の65歳以上の者
- (3) 新居浜市が主催、共催又は後援する会議、講習会等に使用するとき。

(4) 施設の利用状況(総合福祉センター)(単位:人)

区分	年度	令和5	6	7
温 水 プ ー ル		10,688	7,252	3,588
健康増進コーナー		15,878	18,084	18,221
研 修 室 利 用		18,752	17,636	20,509
多目的アリーナ		14,963	16,648	18,050
おもちゃ図書館		3,869	3,835	5,335
教 養 娯 楽 室		3,423	3,199	3,851
施 設 見 学		595	469	568
合 計		68,168	67,123	70,122
ボランティアセンター		10,418	10,415	11,356

(5) 施設の利用状況(別子山分館)(単位:人)

区 分	年 度	令和6	7
全 館		104	84
小 会 議 室		0	0
大 広 間		229	211
合 計		333	295
診 療 所		209	127

- (4) 国又は県が総合福祉センターの事業である社会福祉の増進等の目的に使用するとき。
- (5) 市内の社会福祉団体が、総合福祉センターの事業である社会福祉の増進等の目的に使用するとき。
- (6) その他、公益の為に使用する場合で、市長が必要と認めるとき。

8 健康政策

健康寿命の延伸を目指して、疾病の発症や重症化予防、地域の組織・団体と協働した健康づくり、医療体制の整備や医師等の確保など、生涯を通じた健康施策を総合的に企画・調整する。このため、令和5年度から「健康づくり推進本部」を設置、庁内組織を横断した事業の企画・実施を行う体制を整備し、事業を効果的かつ効率的に推進することで、市民が健康でいきいきと暮らせる健康都市づくりの実現を目指す。

(1) 移動デジタル福祉サービス

令和4年12月に保健福祉MaaSを活用したマルチタスク車両を導入。保健福祉サービスを地域に届けることで、移動問題を解消するとともに、デジタル技術を活用して効果的な健康相談等を行う。

運行実績

年度	内 容	運行先	運行回数	利用者数
R 7	出張健康相談	スーパー等	24回	240人
	イベントでの相談	山根市民グラウンド等	3回	77人
	認知症相談会	スーパー等	3回	34人

(2) 健康アプリ活用普及啓発

令和5年3月に導入した健康アプリ「新居浜KEN POS」を活用して、市民の健康意識の向上を図り、ウォーキング等を実施することでポイントを付与し、動機の強化を図る。

登録者数	令和5年度	3,062人
	令和6年度	4,496人
	令和7年度	4,828人

(3) 休日診療・夜間診療

休日・夜間の救急診療は、内科・小児科については新居浜市医師会内科・小児科急患センターで、外科は在宅当番医により行っている。なお、令和7年4月からは東予東部こども急患センターとして運営を開始している。

区 分		診 療 日	診療時間	実 施 状 況		
				R 5	R 6	R 7
内科・小児科 急患センター (東予東部3市 こども急患 センター)	休日診療 (内科・小児科)	日曜日、祝日、 12/31、1/2、1/3	午前9時～午後5時	71日 3,734人	71日 3,809人	71日 3,296人
	夜間診療 (内科・小児科)	月～土曜日(祝日、 12/31、1/2、1/3を除く)	午後8時～午後11時	295日 2,360人	294日 1,991人	294日 1,854人
	深夜診療 (小児科)	月～土曜日(祝日、 12/31、1/2、1/3を除く)	午後9時～翌朝6時	295日 672人	294日 566人	294日 533人
	休日夜間診療 (小児科)	日曜日、祝日	午後6時～午後9時	64日 657人	64日 555人	63日 553人
	計			7,423人	6,921人	6,236人
在宅当番医	休日診療 (外科)	日曜日、祝日、 12/31、1/2、1/3	午前9時～午後5時	71日 756人	71日 815人	71日 748人

(4) 新居浜市医師確保奨学金貸付制度

新居浜市医師確保奨学金貸付制度は、将来医師として新居浜市で働く医師数が増加するよう、医学を専攻する学生に、入学及び修学に必要な資金を貸し付け、卒業後、市内の指定医療機関で一定期間、医師として勤務した場合、奨学金の返還を免除する。

奨学金の種類と貸付金額

- ①修学資金奨学金 月額20万円
- ②入学資金奨学金 入学金として納める額
(50万円を限度とする。)

奨学金の貸付期間

- ①修学資金奨学金 通算6年間を限度とする。
- ②入学資金奨学金 入学する年度1回のみ。

貸付状況 (単位：人)

年度	種別	修学資金奨学金	入学資金奨学金
令和4		3	0
5		6	1
6		4	0
7		4	0

(5) 新居浜市歯科衛生士修学資金貸付制度

新居浜市歯科衛生士修学資金貸付制度は、歯科衛生士不足の解消と地域医療の充実を図るため、将来歯科衛生士として新居浜市で働く意思のある方に、修学上必要な資金を貸し付け、卒業後、市内の指定医療機関で一定期間、歯科衛生士として勤務した場合、修学資金の返還を免除する。

貸付金額と貸付期間

月額2万円を通算3年間を限度として貸し付ける。

貸付状況

- 令和3年度 3人
- 令和4年度 4人
- 令和5年度 7人
- 令和6年度 8人 (うち1人廃止)
- 令和7年度 8人

(6) 地域医療対策強化事業

将来にわたって市民が安心して医療を受けることのできる地域医療提供体制の確保と医療従事者の育成の場の提供を目的に、市内の医療機関にサテライトセンターを設置する愛媛大学医学部寄附講座を開設する。

・「難病・高齢医療学講座」(十全総合病院)

開設年月 令和4年4月
設置期間 令和4年4月から令和9年3月まで
(5年間)

- 事業内容 ①地域難病ネットワークの構築
②神経難病及び血管病・循環器疾患の臨床的・基礎的研究
③十全総合病院の診療支援

・「先進消化器内視鏡開発学講座」(愛媛労災病院)

開設年月 令和6年4月
設置期間 令和6年4月から令和11年3月まで
(5年間)

- 事業内容 ①先進内視鏡治療・手術に関する機器の開発
②消化器疾患の臨床的・基礎的研究
③愛媛労災病院の診療支援

・「地域脳卒中医学講座」(住友別子病院)

開設年月 令和7年7月
設置期間 令和7年7月から令和12年3月まで
(4年9か月)

- 事業内容 ①急性期脳卒中診療体制の維持・確保
②脳血管疾患(脳卒中)の臨床的基礎的研究
③住友別子病院の診療支援

9 保 健 セ ン タ ー

市民の健康保持、増進及び健康寿命の延伸を目指し「第3次元気プラン新居浜21(第三次新居浜市健康増進計画、第三次新居浜市食育推進計画、第二次新居浜市自殺対策計画)」「新居浜市こども計画」に基づき、妊娠から高齢期までの生涯にわたる健康づくりを推進するために、こころと体の健康づくりに関する普及啓発や健康相談、健康教育、がん検診、感染症予防等の保健事業を実施する。

施設の概要

所 在 地	庄内町四丁目7番17号 ☎35-1070
敷 地 面 積	821.87㎡
構 造	鉄筋コンクリート造3階建
建 物 面 積	1,574.12㎡
室 構 成	栄養実習室、健康相談室、保健指導室、運動指導室、診察室、会議室等
建設事業費	3億8,000万円
完 成	昭和59年7月3日

利用者数

(単位：人)

区分 年度	1歳6か月 児・3歳児 健康診査	乳幼児相談 他	健康教育	健康相談	がん検診 等	食生活改 善推進員 研 修 会	母子健康 手帳交付	その他	計
令和3	3,390	1,890	578	452	6,837	198	771	2,306	16,422
4	2,930	1,958	490	939	7,199	371	717	2,288	16,892
5	2,978	2,112	390	371	6,288	474	696	965	14,274
6	2,848	1,794	329	752	5,298	500	694	1,007	13,222
7	2,840	1,690	390	1,127	5,917	535	646	1,001	14,146

(1) 家庭訪問

(単位：件)

訪問別 年度	生活習慣病	その他疾病	乳 幼 児	妊産婦・新生児	その他	計
令和3	181	146	978	975	30	2,310
4	119	155	607	799	2	1,682
5	111	92	839	805	0	1,847
6	220	195	448	748	7	1,618
7	194	200	476	708	0	1,578

(2) 健康相談

区分 年度	成 人 相 談		乳 幼 児 相 談		ダイヤル相談 (成人・乳幼児)		計	
	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
令和3	279	670	666	1,223	4,759	4,759	5,704	6,652
4	337	1,457	451	1,103	2,888	2,888	3,676	5,448
5	544	2,867	452	1,076	1,799	1,799	2,795	5,742
6	606	3,340	417	1,052	1,788	1,788	2,811	6,180
7	710	4,183	461	1,050	1,888	1,888	3,059	7,121

(3) 健康教育

区分 年度	成 人		乳 幼 児		両親学級		離 乳 食		食育教室		精神保健		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
令和3	63	6,137	30	405	8	76	20	518	63	1,199	19	314	203	8,649
4	51	6,747	47	728	12	118	24	676	55	935	24	558	213	9,762
5	68	6,560	32	888	12	263	24	648	55	1,177	28	539	219	10,075
6	83	6,178	25	808	8	146	24	659	52	1,436	24	533	216	9,760
7	100	7,895	20	739	16	175	23	612	45	1,229	23	686	227	11,336

健康手帳交付数 18冊(令和7年度)
 対 象 者 健康増進法による40歳以上の男女で希望する方
 交 付 方 法 各検診、教育、相談、申し出等により交付

(4) 各種がん検診・健康診査

(令和7年度)

区 分	回 数	受診者数	異常なし	要指導	経過観察	要精密検査	要治療 要医療	既医療
胃 が ん	50回	2,090人	1,995人	—人	0人	95人	0人	—人
子 宮 頸 が ん	38	1,395	1,377	—	0	18	0	—
乳 が ん (マンモグラフィ)	48	1,803	1,737	—	10	56	0	—
肺 が ん (ヘリカルCTを含む)	53	3,623	3,546	—	0	77	0	—
大 腸 が ん	53	4,059	3,863	—	0	196	0	—
一日人間ドック	42	300	30	—	61	42	167	—
若年者の健康診査	52	443	235	60	71	39	38	—
骨粗鬆症検診	8	111	32	0	48	31	0	—
成人歯周病検診	(個別)7~10月	1,457	245	454	—	758	—	—
1歳6か月児	25	685	513	0	86	15	2	69
3 歳 児	29	735	612	0	40	30	1	52

(5) 食生活改善地区組織活動事業

種別 年度	食生活改善 講習会		推進員研修会		親と子の食生活 共同体験事業	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
令和3	24	316	10	198	2	26
4	117	1,371	21	371	0	0
5	155	2,159	21	404	3	59
6	164	2,296	21	436	3	64
7	154	2,047	21	464	3	70

食生活改善推進員教育事業

種別 年度	クラス数	教育時間	修了者数
令和3	0	0	0
4	1	20	12
5	1	20	22
6	1	20	18
7	1	20	14

(6) 予防接種実施状況

年 度 接種別			令和 5			6			7		
			対象人数	接種延人数	率 (%)	対象人数	接種延人数	率 (%)	対象人数	接種延人数	率 (%)
B	C	G	696	709	101.9	685	675	98.5	666	658	98.8
四	種	混 合	2,824	2,982	105.6	2,760	926	33.6	2,684	249	9.3
五	種	混 合	—	—	—	2,760	1,815	65.8	2,684	2,601	96.9
三	種	混 合	—	0	—	—	0	—	—	3	—
二	種	混 合	996	675	67.8	969	720	74.3	970	691	71.2
急性灰白髄炎 (不活化ポリオワクチン)			—	—	—	—	0	—	—	3	—
日本脳炎			—	2,927	—	—	2,824	—	—	2,885	—
麻しん・風しん (1期2期)			1,646	1,560	94.8	1,579	1,340	84.9	1,474	1,414	95.9
ヒトパピローマ ウイルス感染症			3,053	1,102	—	7,581	2,761	36.4	—	935	—
ヒブ感染症			2,824	2,833	100.3	2,752	785	28.5	—	48	—
小児の肺炎球菌感染症			2,824	2,824	100.0	2,752	2,617	95.1	2,684	2,658	99.0
水 痘			1,520	1,335	87.8	1,420	1,197	84.3	1,394	1,285	92.2
B 型 肝 炎			2,088	2,078	99.5	2,055	1,985	96.6	1,998	1,976	98.9
ロタウイルス感染症			1,529	1,419	92.8	1,507	1,415	93.9	1,463	1,356	92.7
風しん第5期定期接種			—	108	—	182	96	52.7	—	1	—
風しん抗体検査				受検者数 331			受検者数 219			—	
高齢者インフルエンザ			37,261	20,201	54.2	37,031	18,363	49.6	36,652	17,994	49.1
新型コロナウイルス感染症			—	—	—	37,031	4,158	11.2	36,652	2,133	5.8
高齢者の肺炎球菌感染症			5,011	1,066	21.3	1,381	267	19.3	1,327	440	33.2
高 齢 者 帯 状 疱 疹			—	—	—	—	—	—	7,783	1,643	21.1

注1：対象延人数の算定方法は厚生労働省の方法による。

注2：対象人数が、実数ではなく推計値であること、接種延人数に標準的接種期間を過ぎて接種した者が一定数含まれること等の理由により、予防接種実施率が100%を超えているものがある。

(7) 結核レントゲン検診

(令和7年度)

区 分	対 象 者	検 診 者	要精密検査者	精密検査受診者
一 般	36,753 人	2,360 人	65 人	23 人

注1：一般市民の結核レントゲン検診対象者は、65歳以上

10 国民健康保険

昭和35年に発足した国民健康保険は、市町村を単位とする公的医療保険制度として、会社員等が加入する被用者保険とともに、国民皆保険制度を支える要の役割を果たしてきた。

しかし近年、被保険者の年齢構成が高く医療費が高い反面、所得水準が低く保険料収入が少ない等といった構造的な問題を抱えるようになったため、平成30年度からの「国保の都道府県化」により、都道府県が、財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなった。

愛媛県は標準保険料率を算定するとともに各市町村からの納付金を集約し、給付に必要な費用を全額市町に支払い、市町は、納付金を県に納付するとともに、地域住民と身近な関係の中、資格を管理し、県で示された標準保険料率を参考に保険料率を決定し、個々の事情に応じた賦課徴収を行う。また、従来通り保険給付の決定を行い、データヘルス計画などにに基づき被保険者の特性に応じたきめの細かい保健事業を展開する。

今後は、共同保険者となる愛媛県と市町が一体となって、国保事業の適正化や効率化を推進することにより、国保財政の健全化に努めていく。

(1) 被保険者の推移 (R 8. 3. 31 現在)

年度	全 市		国民健康保険		加 入 率	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人口
	戸	人	戸	人	%	%
令和3	57,607	116,052	15,031	21,937	26.1	18.9
4	57,655	114,886	14,282	20,505	24.8	17.8
5	57,528	113,466	13,456	19,046	23.4	16.8
6	57,412	112,017	12,663	17,754	22.1	15.9
7	57,253	110,535	12,125	16,854	21.2	15.2

(エ) 高額療養費制度

(R 8. 4. 1 現在)

70歳未満の方の自己負担限度額（月額）

適用区分	区 分 ※ 1	自己負担割合	自己負担限度額（3回目まで）	4回目以降 ※ 2
ア	旧ただし書所得 901万円超	3割 (未就学児は2割)	252,600円 + (総医療費 - 842,000円) × 1%	140,100 円
イ	旧ただし書所得 600万円超 901万円以下		167,400円 + (総医療費 - 558,000円) × 1%	93,000 円
ウ	旧ただし書所得 210万円超 600万円以下		80,100円 + (総医療費 - 267,000円) × 1%	44,400 円
エ	旧ただし書所得 210万円以下		57,600円	44,400 円
オ	市民税非課税世帯		35,400円	24,600 円

(2) 保険給付の状況

ア 給付内容

- (ア) 療養の給付(現物給付)または療養費の支給(現金給付)

被保険者の疾病および負傷に関して給付の制限はなく(第三者行為による傷病は除く)、保険診療で定められたすべてについて給付する。

診 療

薬剤または治療材料の支給、処置、手術、その他の治療、病院または診療所への入院、移送
鍼・灸・マッサージ・柔道整復師の施術
(医師の同意のあるもののみ)

- (イ) 給付の割合

一般被保険者 7割
高齢受給者 7割、8割
未就学児 8割

- (ウ) 入院中の食事代患者負担額

市民税課税世帯 1食 510円
※指定難病患者、小児慢性特定疾病患者は300円
※経過措置として、平成28年4月1日において既に1年を超えて精神病院に入院している患者は260円
市民税非課税世帯 1食 240円
※市民税非課税世帯として認定された期間のうち、入院日数が過去1年間で90日を超える場合 入院91日以降 1食 190円
市民税非課税世帯の内、70歳以上で一定基準の所得に満たない世帯 1食 110円

70歳～74歳の方の自己負担限度額（月額）

適用区分		自己負担割合	外来(個人単位) 自己負担限度額	外来＋入院(世帯単位) 自己負担限度額
現役並み 所得世帯 ※3	課税所得690万円以上	3割	252,600円＋(総医療費－842,000円)×1% (4回目以降(※2) 140,100円)	
	課税所得380万円以上 (現役並みⅡ)		167,400円＋(総医療費－558,000円)×1% (4回目以降(※2) 93,000円)	
	課税所得145万円以上 (現役並みⅠ)		80,100円＋(総医療費－267,000円)×1% (4回目以降(※2) 44,400円)	
市 民 税 課 税 世 帯		2割	18,000円 (年間上限(※4) 144,000円)	57,600円 (4回目以降(※2) 44,400円)
市 民 税 非 課 税 世 帯 (低所得者Ⅱ)			8,000円	24,600円
市 民 税 非 課 税 世 帯 (低所得者Ⅰ)			8,000円	15,000円

※1 旧ただし書所得：総所得金額から基礎控除額(43万円)を差し引いた額(区分については、世帯の加入者の旧ただし書所得の合計額で決定する)

※2 過去1年間に4回以上の高額療養費の対象となった場合の4回目以降の自己負担限度額

※3 現役並み所得世帯：70歳から74歳の国民健康保険被保険者のうち、前年中の市民税課税所得が145万円以上ある人がいる世帯

※4 年間上限額は、8月1日から翌年7月31日までの年間合計額に対して適用となる

イ 推 移

年 度 区 分			令和 5		6		7	
			件 数	費用額 (円)	件 数	費用額 (円)	件 数	費用額 (円)
療 給 養 の 付	診 療 費		234,422	8,159,243,075	217,166	7,299,296,858	206,034	7,264,322,098
	薬 剤 支 給		111,463	1,484,165,855	103,280	1,422,120,613	97,225	1,390,195,340
	計		345,885	9,643,408,930	320,446	8,721,417,471	303,259	8,654,517,438
療 養 費 等	食事・生活療養		11		4		2	
	療 養 費	診 療 費	178	2,851,930	168	3,221,630	160	3,747,224
		そ の 他	6,443	56,298,477	6,306	60,761,219	5,775	60,017,948
		計	6,621	59,150,407	6,474	63,982,849	5,935	63,765,172
	移 送 費		0	0	0	0	0	0
療 養 諸 費 計			352,517	9,702,559,337	326,924	8,785,400,320	309,196	8,718,282,610
高 額 療 養 費			22,846	1,183,703,399	20,023	1,074,731,089	18,952	1,078,599,145
介 護 合 算 療 養 費			76	1,171,720	80	1,340,162	78	1,257,426
そ の 保 険 他 給 付	出 産 育 児 給 付		39	19,076,000	39	19,488,000	28	13,988,000
	葬 祭 給 付		182	3,640,000	153	3,060,000	153	3,060,000
	傷 病 手 当		3	90,887	1	24,880	0	0
	計		224	22,806,887	193	22,572,880	181	17,048,000

療養の給付（診療費）状況

年度	件 数	日 数	費 用 額 (円)	受 診 率 (%)	1 件 当 り 日 数	1 件 当 り 費用額 (円)	1 人 当 たり 費用額 (円)
令和 3	253,201	540,262	8,355,823,533	1,126.189	2.13	33,001	371,651
4	247,328	517,191	8,294,081,203	1,157.957	2.09	33,535	388,318
5	234,422	493,102	8,159,243,075	1,179.304	2.10	34,806	410,466
6	217,166	457,422	7,299,296,858	1,175.713	2.11	33,612	395,176
7	206,034	437,321	7,264,322,098	1,178.549	2.12	35,258	415,532

療養諸費の状況

(単位：円)

年度	費 用 額	保険者負担金	一部負担金	他法負担金
令和 3	9,970,299,383	7,381,666,132	2,269,042,283	319,590,968
4	9,855,335,898	7,298,314,136	2,212,724,879	344,296,883
5	9,702,559,337	7,176,929,945	2,189,639,654	335,989,738
6	8,785,400,320	6,486,933,485	1,987,606,329	310,860,506
7	8,718,282,610	6,408,171,501	1,997,253,145	312,857,964

高額療養費の状況

(単位：円)

年度	全 体	現物給付(再掲)	70歳以上(再掲)	未就学児(再掲)	長期疾病(再掲)
令和 3	1,173,067,079	1,044,389,671	426,629,075	2,279,997	120,963,211
4	1,150,459,246	1,016,215,692	446,483,419	3,226,973	107,311,899
5	1,183,703,399	1,058,472,698	430,603,615	4,992,531	97,142,505
6	1,074,731,089	965,491,116	391,823,646	2,786,295	85,894,815
7	1,078,599,145	977,255,143	351,452,083	9,370,122	91,541,914

ウ はり・きゅう施術

本制度は、国民健康保険の被保険者を対象に、市長が指定する市内のはり師、きゅう師の免許を有する施術担当者を利用するもので、昭和40年6月1日発足、月10回を限度に、施術料は1回につき1術1,400円、2術1,500円である。

なお、個人負担額は施術料の3割となっている。

被保険者均等割 1人につき 1万400円
世帯別平等割 1世帯につき 4,990円

イ 賦課限度額

〈医療分〉66万円
〈後期高齢者支援金等分〉26万円
〈介護分〉17万円

ウ 徴収方法

納期は7月から翌年3月まで毎月の9回(7月に料額決定)で、徴収方法は①納付書、②口座振替制度、③65歳以上の方は年金からの特別徴収を行っている。納付書は銀行、郵便局に加え、令和元年度からコンビニ収納を導入し、早期徴収に努めている。

(令和7年度)

徴収区分	納付書	口座振替	特別徴収 (年金天引き)	合 計
件 数 (世帯)	3,976	6,941	3,160	14,077
率 (%)	28.24	49.31	22.45	100.0

(3) 保険料

ア 保険料率(令和7年度)

〈医療分〉

所 得 割 100分の9.70

被保険者均等割 1人につき 2万6,290円

世帯別平等割 1世帯につき 1万7,480円

〈後期高齢者支援金等分〉

所 得 割 100分の3.50

被保険者均等割 1人につき 1万100円

世帯別平等割 1世帯につき 6,500円

〈介護分〉

所 得 割 100分の3.40

エ 収納状況

区分 \ 年度		令和 3	4	5	6	7
現年度	調 定 額 (円)	1,800,685,220	1,716,701,170	1,774,695,920	1,752,092,060	1,669,462,790
	収 入 済 額 (円)	1,738,664,491	1,653,834,152	1,708,134,485	1,680,281,620	1,592,031,027
	収 納 率 (%)	96.56	96.34	96.25	95.90	95.36
滞納繰越分	調 定 額 (円)	112,128,901	98,743,227	97,231,450	107,127,260	114,980,106
	収 入 済 額 (円)	57,090,257	47,807,185	42,912,200	51,662,584	51,470,121
	収 納 率 (%)	50.91	48.42	44.13	48.23	44.76
計	調 定 額 (円)	1,912,814,121	1,815,444,397	1,871,927,370	1,859,219,320	1,784,442,896
	収 入 済 額 (円)	1,795,754,748	1,701,641,337	1,751,046,685	1,731,944,204	1,643,501,148
	収 納 率 (%)	93.88	93.73	93.54	93.15	92.10

(4) 国民健康保険事業特別会計の状況(決算)

(歳入)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 4	5	6	7
保 険 料	1,701,641,337	1,751,046,685	1,731,944,204	1,643,501,148
国 庫 支 出 金	—	237,000	2,973,000	2,097,000
県 支 出 金	8,782,232,465	8,678,998,907	7,854,131,728	7,812,811,207
繰 入 金	1,241,054,322	1,258,043,290	1,116,665,621	1,021,643,534
市 債	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	150,256,988	49,980,960	64,237,331	66,973,548
繰 越 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	11,875,185,112	11,738,306,842	10,769,951,884	10,547,026,437

(歳出)

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 4	5	6	7
総 務 費	197,727,794	206,621,636	219,834,800	225,813,415
保 険 給 付 費	8,541,876,360	8,462,799,926	7,654,334,750	7,583,267,500
国民健康保険事業費納付金	2,946,565,984	2,904,162,597	2,655,562,094	2,282,658,169
共 同 事 業 拠 出 金	214	410	0	0
保 健 事 業 費	118,534,488	110,692,178	99,387,124	105,971,270
基 金 積 立 金	54,378	3,091	69,390,000	289,078,263
公 債 費	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	70,425,894	54,027,004	71,443,116	60,237,820
予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	11,875,185,112	11,738,306,842	10,769,951,884	10,547,026,437

(5) 医療費適正化事業

市民生活の質の維持及び向上を確保しつつ、医療費が過度に増大しないようにするため、平成19年度より医療費適正化係を設置し、保険者として主体的に、健康づくりに取り組む体制を強化した。

市民(被保険者)の健康の保持増進を図り、結果として医療費の適正化及び保険者の財政基盤の安定化を図っていくことを目指して、効果・効率的に保健事業に取り組む。

イ 医療費適正化への取り組み

- 重複・頻回受診者への訪問指導
- 医療費通知 (年 4 回)
- 診療報酬明細書の点検調査
- ジェネリック医薬品使用推進
- ジェネリック医薬品差額通知 (年 4 回)
(R 8 ~ 2 回)

ア 健康づくりへの取り組み

- 特定健康診査 (R 6 年度 受診率 36.0%)
- 特定健康診査結果説明会 (52回)
- 特定保健指導 (R 6 年度 実施率 59.8%)
- 若年者 (18歳~39歳) 健康診査 (97人)
- 糖尿病性腎症重症化予防の取り組み

11 後期高齢者医療

老人保健法改正により、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行された。対象となる被保険者は、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の障がい認定を受けた者であり、県内の市町で構成される愛媛県後期高齢者医療広域連合が運営主体となる。広域連合と市町の事務分担は次のとおりとなっている。

ア 広域連合で行う事務

- 被保険者の資格管理に関する事務
- 医療給付に関する事務
- 保険料の賦課・減免に関する事務
- 高齢者保健事業に関する事務
- 医療費適正化に関する事務
- その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

イ 市町で行う事務

- 被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付
- 資格確認書等の引き渡し及び返還の受付
- 医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引き渡し
- 保険料に関する申請の受付
- 保険料の徴収に関する事務等

(1) 被保険者数の推移 (R8.3.31 現在)

年 度	被保険者数
令和 4	20,839 人
5	21,675 人
6	22,086 人
7	22,415 人

(2) 保険料

ア 保険料率 (令和 8 年度)

所得割

医療分 100分の9.79

子ども分 100分の0.25

被保険者均等割額

医療分 55,630円

子ども分 1,320円

イ 賦課限度額

医療分 85万円

子ども分 2万1千円

ウ 徴収方法

(特別徴収)

原則として、年金額が年額18万円以上であり、後期高齢者医療保険料と介護保険料の合計額が年金受給額の2分の1を超えない被保険者が対象であり、年金天引きによる納付。納期は4・6・8・10・12・2月の年6回。

(普通徴収)

原則として、年金額が年額18万円未満、または、後期高齢者医療保険料と介護保険料の合計額が年金受給額の2分の1を超える被保険者が対象であり、口座振替又は納付書により金融機関等で納付。納期は7月から翌年3月までの年9回。

※なお、被保険者からの申出により、特別徴収から普通徴収(口座振替)へ徴収方法の変更が可能。

保険料収納状況

区分 \ 年度	令和 5	6	7
調 定 額 (円)	1,409,034,480	1,594,419,800	1,671,969,158
収入済額 (円)	1,403,843,980	1,586,727,932	1,666,710,967
収 納 率 (%)	99.63	99.52	99.69

* 滞納繰越分含む

(3) 後期高齢者医療対策費

ア 後期高齢者医療健診

後期高齢者医療制度被保険者の健診については、運営主体である広域連合の努力義務となっているが、広域連合から健康診査実施に係る事務の一部を市町が受託する。受託内容は次のとおり。

- ・ 健康診査の実施形態等の広報、問合せに関すること。
- ・ 健康診査の申込みの受付及び受診券の交付等に関すること。
- ・ 健康診査結果の受診者への通知に関すること。

イ 後期高齢者はり・きゅう施術助成

後期高齢者医療制度施行にあたり、広域連合として、はり・きゅう施術助成事業が行われないことから、市単独として、後期高齢者はり・きゅう施術助成を行う。助成内容は、市内に居住する後期高齢者医療制度被保険者を対象に、市長が指定する市内のはり師またはきゅう師の免許を有する施術担当者を利用する場合に、月10回を限度とし、施術料(1術1,400円・2術1,500円)の3割を被保険者が負担し、7割を市が施術担当者に支給する。

ウ 後期高齢者医療療養給付費負担金

後期高齢者医療給付に要する経費について、窓口の患者負担分を除き、医療給付費全体の12分の1を市町において負担する。

令和7年度 負担金 1,659,684,526円

12 福祉のまちづくり

(1) 新居浜市みんなでつくる福祉のまちづくり条例

生涯にわたりすべての市民の基本的人権が尊重され、健康で安心して暮らし、自由に社会参加できることが保障される社会の実現に向け、市、市民及び事業者が相互に連携、協働することにより、住みやすくかつ住み続けたいと思えるような人にやさしい福祉のまちづくりを総合的に推進していくことを目的に、福祉のまちづくり条例が制定され、平成15年4月から施行された。

(2) 新居浜市地域福祉推進計画

福祉のまちづくり条例の理念を具現化するための基本施策と行動項目をまとめた「新居浜市地域福祉推進計画(第一次)」を平成17年4月に策定した。

「新居浜市地域福祉推進計画(第一次)」に続き平成23年3月に策定した「新居浜市地域福祉推進計画2011(第二次)」の計画期間が終了したため、第六次新居浜市長期総合計画の期間と連動させ、令和3年度から令和12年度までを計画期間とした「新居浜市地域福祉推進計画2021(第三次)」を令和3年3月に策定した。

計画では、本市のめざす地域福祉の将来像を「人がつながり 支え合い 健康でいきいきと暮らす 福祉のまち にいはま」としている。また、それを実現するために、「生涯を健やかに過ごす、健康なまちづくり」、「次世代につなげる、安全で安心なまちづくり」、「やさしさで人がつながり、ともに支え合うまちづくり」、「すべての人の権利と責任を大切にし、生きがいあふれるまちづくり」の4つの基本目標を設定し、「地域共生社会づくり」と「自助、互助、共助、公助」という基本的視点を重視しながら施策の推進を図ることとしている。